

アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)

運用報告書(全体版)

第50期 (決算日2017年9月19日) 第51期 (決算日2017年10月19日) 第52期 (決算日2017年11月20日)
第53期 (決算日2017年12月19日) 第54期 (決算日2018年1月19日) 第55期 (決算日2018年2月19日)

作成対象期間 (2017年8月22日～2018年2月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー アジア通貨戦略クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金						
	円		円		%	%	%	%	百万円	
26期(2015年9月24日)	8,666		60		△7.0	0.8	—	97.5	2,357	
27期(2015年10月19日)	8,981		60		4.3	0.8	—	97.6	2,428	
28期(2015年11月19日)	8,810		60		△1.2	0.8	—	97.3	2,329	
29期(2015年12月21日)	8,582		60		△1.9	0.9	—	97.3	2,160	
30期(2016年1月19日)	7,750		60		△9.0	1.0	—	97.2	1,917	
31期(2016年2月19日)	7,743		60		0.7	0.3	—	97.2	1,894	
32期(2016年3月22日)	8,114		60		5.6	0.2	—	96.8	1,920	
33期(2016年4月19日)	8,032		60		△0.3	0.3	—	97.2	1,851	
34期(2016年5月19日)	7,814		60		△2.0	0.8	—	97.1	1,777	
35期(2016年6月20日)	7,488		60		△3.4	0.9	—	97.0	1,680	
36期(2016年7月19日)	8,062		60		8.5	1.1	—	96.8	1,781	
37期(2016年8月19日)	7,818		60		△2.3	1.2	—	97.0	1,673	
38期(2016年9月20日)	7,783		60		0.3	0.9	—	96.9	1,638	
39期(2016年10月19日)	7,896		60		2.2	0.9	—	97.0	1,639	
40期(2016年11月21日)	7,829		60		△0.1	0.7	—	96.9	1,611	
41期(2016年12月19日)	8,281		60		6.5	0.9	—	94.5	1,668	
42期(2017年1月19日)	8,069		60		△1.8	0.8	—	95.8	1,544	
43期(2017年2月20日)	8,240		60		2.9	1.0	—	96.8	1,512	
44期(2017年3月21日)	8,381		60		2.4	1.3	—	96.6	1,490	
45期(2017年4月19日)	8,047		60		△3.3	1.7	—	96.6	1,401	
46期(2017年5月19日)	8,355		60		4.6	1.4	—	96.6	1,418	
47期(2017年6月19日)	8,347		60		0.6	1.9	—	96.6	1,384	
48期(2017年7月19日)	8,557		40		3.0	1.6	—	96.4	1,367	
49期(2017年8月21日)	8,329		40		△2.2	1.6	—	96.4	1,297	
50期(2017年9月19日)	8,570		40		3.4	1.8	—	96.3	1,285	
51期(2017年10月19日)	8,746		40		2.5	1.7	—	96.4	1,282	
52期(2017年11月20日)	8,806		40		1.1	1.4	—	96.4	1,274	
53期(2017年12月19日)	8,864		40		1.1	1.3	—	96.3	1,231	
54期(2018年1月19日)	9,177		40		4.0	1.5	—	96.1	1,249	
55期(2018年2月19日)	8,435		40		△7.6	1.7	—	96.1	1,138	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第50期	(期 首) 2017年8月21日	円 8,329	% —	% 1.6	% —	% 96.4	
	8月末	8,590	3.1	1.4	—	96.5	
	(期 末) 2017年9月19日	8,610	3.4	1.8	—	96.3	
第51期	(期 首) 2017年9月19日	8,570	—	1.8	—	96.3	
	9月末	8,583	0.2	1.5	—	96.4	
	(期 末) 2017年10月19日	8,786	2.5	1.7	—	96.4	
第52期	(期 首) 2017年10月19日	8,746	—	1.7	—	96.4	
	10月末	8,846	1.1	1.1	—	96.4	
	(期 末) 2017年11月20日	8,846	1.1	1.4	—	96.4	
第53期	(期 首) 2017年11月20日	8,806	—	1.4	—	96.4	
	11月末	8,872	0.7	1.2	—	96.4	
	(期 末) 2017年12月19日	8,904	1.1	1.3	—	96.3	
第54期	(期 首) 2017年12月19日	8,864	—	1.3	—	96.3	
	12月末	9,004	1.6	0.9	—	96.2	
	(期 末) 2018年1月19日	9,217	4.0	1.5	—	96.1	
第55期	(期 首) 2018年1月19日	9,177	—	1.5	—	96.1	
	1月末	8,937	△2.6	1.6	—	96.1	
	(期 末) 2018年2月19日	8,475	△7.6	1.7	—	96.1	

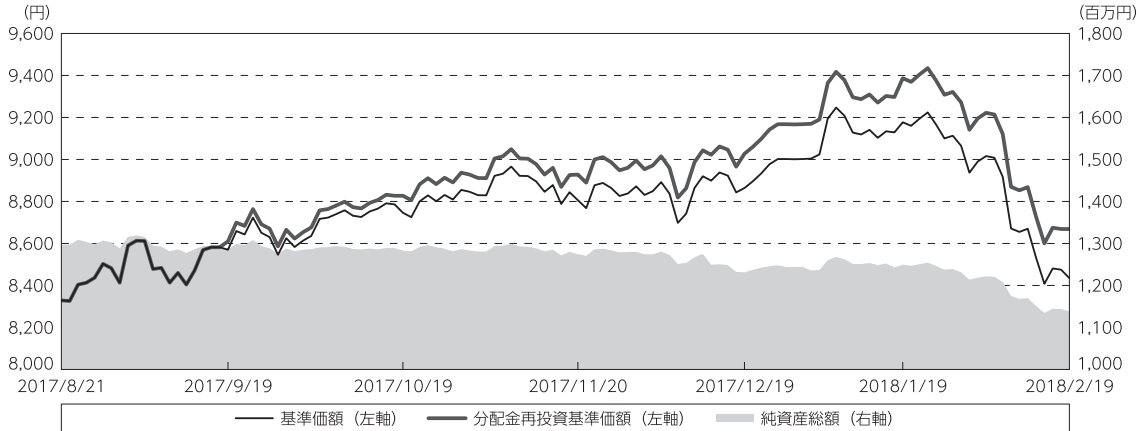
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：8,329円

第55期末：8,435円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首8,329円から当作成期末には8,435円となりました。

- ・2017年10月に、米国の利上げペースの鈍化観測や堅調な世界景気、原油価格の上昇、投資家のリスク選好の動きが強まったことなどを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2018年1月に、世界的な株高や中国の堅調な経済指標などを背景に、アジア高配当株市場およびアジアリート市場は上昇した一方、アジア債券市場は、米国の好調な経済指標などを背景とする米国10年国債利回りの上昇（価格は下落）の影響を受けて、下落したこと
- ・円／選定通貨※の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向、原油価格の動向などにも左右されました。

アジア通貨の投資環境については、米国では、米国経済の緩やかな回復を受け、2017年6月に続き12月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標が0.25%引き上げられました。

インドでは、同国の経済成長に必要な構造改革を進めるモディ政権や、インド準備銀行（中央銀行）の堅実な金融政策運営が、引き続き好感されました。高額紙幣廃止や物品サービス税（GST）導入などの痛みを伴う改革から経済が回復する中で、政府が発表した 国営銀行の資本増強策やインフラ投資計画を含む財政刺激策などが、長期的に同国の経済成長を支えするとの期待が高まりました。

フィリピンでは、民間消費や投資支出などの内需が同国の成長をけん引する一方、資本財や消費財の輸入が拡大し、貿易収支ひいては経常収支が悪化していることが嫌気され、通貨が軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2018年1月末現在で、アジア高配当株に57.3%、アジアハイ・イールド債券に24.4%、アジア投資適格債券に4.4%、アジアリートに2.3%となりました。

国別比率については、中国に49.2%、香港に15.7%、シンガポールに9.5%などとなりました。

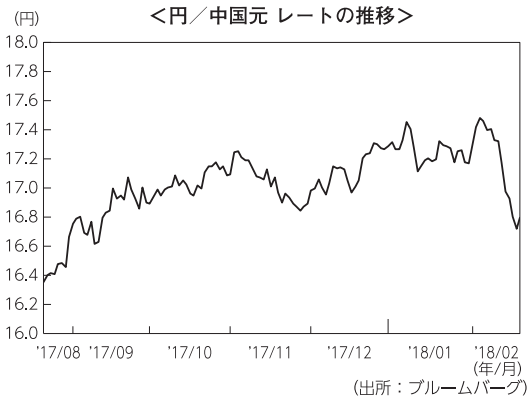
組入資産について、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、下記の各選定通貨を買う為替取引を、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用して行ないました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行いました。選定通貨は定期的に見直しを行いました。当作成期末時点ではインドネシアルピア、インドルピー、フィリピンペソ、中国元を選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<為替レート>

当作成期にアジア通貨戦略コースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



【グラフについての注意点】

当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。
 （インドネシアルピアの対円レートは、100インドネシアルピアあたりのレート）
 （韓国ウォンの対円レートは、100韓国ウォンあたりのレート）

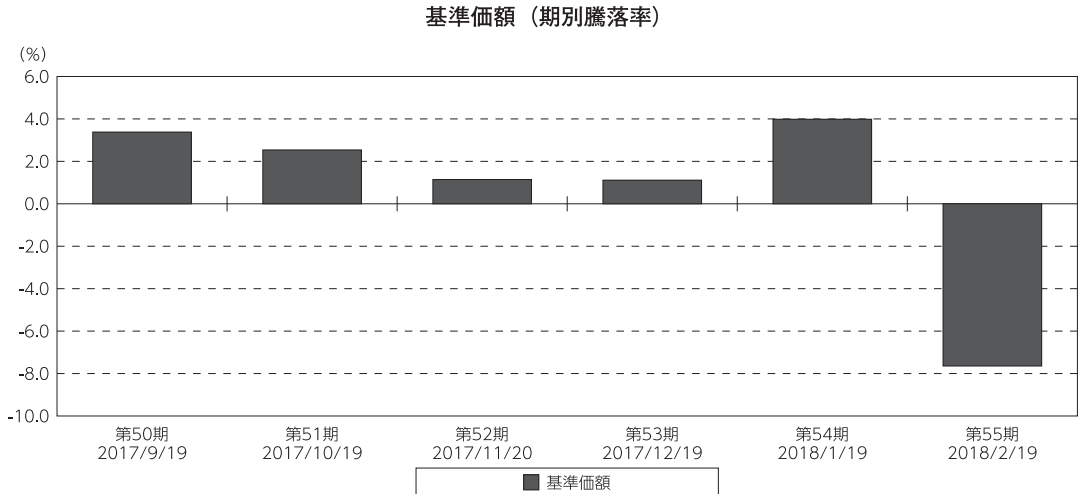
【野村マネーマーケット マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年8月22日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月19日	2017年10月20日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月19日	2017年12月20日～ 2018年1月19日	2018年1月20日～ 2018年2月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.465%	40 0.455%	40 0.452%	40 0.449%	40 0.434%	40 0.472%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,616	1,642	1,666	1,691	1,718	1,740

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り各選定通貨を買う為替取引を行います。通貨の選択にあたっては、原則として、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年2月19日)

項 目	第50期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.393	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.395	
作成期間の平均基準価額は、8,805円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年2月19日)

投資信託証券

銘 柄	第50期～第55期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		千円		千円
ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	3,629	26,994	25,124	186,464

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年2月19日)

利害関係人との取引状況

<アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）>
該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区 分	第50期～第55期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 237	百万円 20	% 8.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 12.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第49期末		第55期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	175,849	154,354	1,093,906	千円	%
合 計	175,849	154,354	1,093,906		96.1

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第49期末		第55期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 32,878	千口 32,878	千円 33,049	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年2月19日現在）

項 目	第55期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,093,906	95.5
野村マネーマーケット マザーファンド	33,049	2.9
コール・ローン等、その他	18,102	1.6
投資信託財産総額	1,145,057	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2017年9月19日現在	2017年10月19日現在	2017年11月20日現在	2017年12月19日現在	2018年1月19日現在	2018年2月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,307,932,679	1,293,950,210	1,282,553,447	1,250,998,160	1,264,886,385	1,145,057,233
コール・ローン等	28,368,613	23,968,327	20,909,833	23,433,324	19,325,796	17,995,697
投資信託受益証券(評価額)	1,238,096,279	1,236,929,277	1,228,591,008	1,185,608,578	1,200,806,871	1,093,906,798
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	33,052,606	33,052,606	33,052,606	33,049,318	33,049,318	33,049,318
未収入金	8,415,181	—	—	8,906,940	11,704,400	105,420
(B) 負債	22,750,876	11,024,608	8,151,378	19,739,727	15,308,072	6,704,579
未払金	—	96,447	290,693	—	—	496,230
未払収益分配金	5,998,651	5,867,524	5,788,712	5,556,083	5,446,849	5,398,445
未払解約金	15,936,113	4,220,883	1,179,821	13,385,823	9,022,923	—
未払信託報酬	812,739	836,298	888,488	794,538	834,854	806,576
未払利息	43	27	24	28	24	22
その他未払費用	3,330	3,429	3,640	3,255	3,422	3,306
(C) 純資産総額(A-B)	1,285,181,803	1,282,925,602	1,274,402,069	1,231,258,433	1,249,578,313	1,138,352,654
元本	1,499,662,888	1,466,881,155	1,447,178,131	1,389,020,909	1,361,712,473	1,349,611,399
次期繰越損益金	△ 214,481,085	△ 183,955,553	△ 172,776,062	△ 157,762,476	△ 112,134,160	△ 211,258,745
(D) 受益権総口数	1,499,662,888口	1,466,881,155口	1,447,178,131口	1,389,020,909口	1,361,712,473口	1,349,611,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,570円	8,746円	8,806円	8,864円	9,177円	8,435円

(注) 第50期首元本額は1,557,287,972円、第50～55期中追加設定元本額は19,949,645円、第50～55期中一部解約元本額は227,626,218円、1口当たり純資産額は、第50期0.8570円、第51期0.8746円、第52期0.8806円、第53期0.8864円、第54期0.9177円、第55期0.8435円です。

○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年8月22日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月19日	2017年10月20日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月19日	2017年12月20日～ 2018年1月19日	2018年1月20日～ 2018年2月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	10,161,990	9,960,130	9,840,005	9,487,642	9,287,463	9,230,628
受取配当金	10,162,977	9,960,823	9,840,621	9,488,328	9,288,132	9,231,269
支払利息	△ 987	△ 693	△ 616	△ 686	△ 669	△ 641
(B) 有価証券売買損益	32,719,995	22,576,561	5,542,213	4,934,637	39,473,915	△103,127,205
売買益	33,430,256	22,891,662	5,714,474	5,242,677	39,951,161	412,605
売買損	△ 710,261	△ 315,101	△ 172,261	△ 308,040	△ 477,246	△103,539,810
(C) 信託報酬等	△ 816,069	△ 839,727	△ 892,128	△ 797,793	△ 838,276	△ 809,882
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	42,065,916	31,696,964	14,490,090	13,624,486	47,923,102	△ 94,706,459
(E) 前期繰越繰損益金	△214,127,539	△173,818,815	△145,748,251	△131,314,933	△120,472,389	△ 77,084,591
(F) 追加信託差損益金	△ 36,420,811	△ 35,966,178	△ 35,729,189	△ 34,515,946	△ 34,138,024	△ 34,069,250
(配当等相当額)	(21,990,900)	(21,943,802)	(22,025,611)	(21,500,933)	(21,695,176)	(22,098,131)
(売買損益相当額)	(△ 58,411,711)	(△ 57,909,980)	(△ 57,754,800)	(△ 56,016,879)	(△ 55,833,200)	(△ 56,167,381)
(G) 計(D+E+F)	△208,482,434	△178,088,029	△166,987,350	△152,206,393	△106,687,311	△205,860,300
(H) 収益分配金	△ 5,998,651	△ 5,867,524	△ 5,788,712	△ 5,556,083	△ 5,446,849	△ 5,398,445
次期繰越繰損益金(G+H)	△214,481,085	△183,955,553	△172,776,062	△157,762,476	△112,134,160	△211,258,745
追加信託差損益金	△ 36,420,811	△ 35,966,178	△ 35,729,189	△ 34,515,946	△ 34,138,024	△ 34,069,250
(配当等相当額)	(21,990,983)	(21,943,842)	(22,025,646)	(21,500,959)	(21,695,193)	(22,098,161)
(売買損益相当額)	(△ 58,411,794)	(△ 57,910,020)	(△ 57,754,835)	(△ 56,016,905)	(△ 55,833,217)	(△ 56,167,411)
分配準備積立金	220,386,758	218,989,280	219,172,450	213,425,866	212,311,199	212,860,154
繰越繰損益金	△398,447,032	△366,978,655	△356,219,323	△336,672,396	△290,307,335	△390,049,649

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月22日～2018年2月19日)は以下の通りです。

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年8月22日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月19日	2017年10月20日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月19日	2017年12月20日～ 2018年1月19日	2018年1月20日～ 2018年2月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,986,327円	9,719,738円	9,288,223円	8,976,314円	9,136,152円	8,428,699円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,990,983円	21,943,842円	22,025,646円	21,500,959円	21,695,193円	22,098,161円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	216,399,082円	215,137,066円	215,672,939円	210,005,635円	208,621,896円	209,829,900円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	248,376,392円	246,800,646円	246,986,808円	240,482,908円	239,453,241円	240,356,760円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,656円	1,682円	1,706円	1,731円	1,758円	1,780円
g. 分配金	5,998,651円	5,867,524円	5,788,712円	5,556,083円	5,446,849円	5,398,445円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月19日現在）

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(264,969千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第55期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,076 (40,076)	15.0 (15.0)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (15.0)
特殊債券 (除く金融債)	60,000 (60,000)	60,090 (60,090)	22.6 (22.6)	— (—)	— (—)	— (—)	22.6 (22.6)
金融債券	40,000 (40,000)	40,021 (40,021)	15.0 (15.0)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (15.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	17,000 (17,000)	17,077 (17,077)	6.4 (6.4)	— (—)	— (—)	— (—)	6.4 (6.4)
合 計	157,000 (157,000)	157,266 (157,266)	59.0 (59.0)	— (—)	— (—)	— (—)	59.0 (59.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第55期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
神奈川県 公募（5年）第56回		0.29	10,000	10,002	2018/3/20
大阪府 公募第312回		1.6	10,000	10,016	2018/3/28
千葉県 公募平成20年度第2回		1.8	10,000	10,046	2018/5/25
名古屋市 公募第462回		1.44	10,000	10,011	2018/3/20
小	計		40,000	40,076	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回		1.69	10,000	10,055	2018/6/20
日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債		0.009	20,000	20,001	2018/5/11
都市再生債券 財投機関債第102回		0.1	10,000	10,001	2018/3/20
東日本高速道路 第21回		0.58	10,000	10,019	2018/6/20
東日本高速道路 第22回		0.401	10,000	10,013	2018/6/20
小	計		60,000	60,090	
金融債券					
農林債券 利付第755回い号		0.3	20,000	20,011	2018/4/27
しんきん中金債券 利付第280回		0.2	10,000	10,002	2018/3/27
しんきん中金債券 利付第282回		0.3	10,000	10,007	2018/5/25
小	計		40,000	40,021	
普通社債券(含む投資法人債券)					
北海道電力 第296回		2.027	10,000	10,068	2018/6/25
北海道電力 第315回		0.82	7,000	7,009	2018/4/25
小	計		17,000	17,077	
合	計		157,000	157,266	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2016年11月30日決算
(計算期間:2015年12月1日～2016年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2016年11月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
債券利息	453,441
受取配当金等	426,865
	<hr/>
収益合計	880,306
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	169,803
管理費用	17,304
保管費用	5,482
源泉徴収税	46
取引銀行報酬	18,920
銀行手数料	16,980
受託報酬	3,464
法務報酬	600
立替費用	1,729
専門家報酬	12,116
創業費償却	3,172
雑費用	120
	<hr/>
費用合計	249,736
	<hr/>
純投資損益	630,570
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(446,254)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	775,875
	<hr/>
当期実現純損益	329,621
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	1,119,793
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(405,760)
	<hr/>
当期評価差損益	714,033
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	1,674,224
	<hr/> <hr/>

組入資産明細
2016年11月30日現在
(米ドル)

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
バミューダ諸島				
普通株				
--	181,000	NWS HOLDINGS LTD	312,724	2.06
			312,724	2.06
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	GCX LTD 7% 01/08/19 REGS	290,382	1.91
			290,382	1.91
		バミューダ諸島計	603,106	3.97
英領ヴァージン諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	HUARONG FINANCE 5.5% 16/01/25 EMTN	314,655	2.08
USD	200,000	ESTATE SKY LTD 4.875% 08/08/21 EMTN	196,423	1.29
			511,078	3.37
		英領ヴァージン諸島計	511,078	3.37
ケイマン諸島				
普通株				
--	561,150	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LTD	287,965	1.89
--	20,000	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	243,691	1.61
--	470,000	SA SA INTERNATIONAL	210,889	1.39
--	8,300	TENCENT HOLDING LTD	207,293	1.37
			949,838	6.26
普通社債(固定金利債)				
USD	400,000	SHIMAO PPTY HDGS 8.375% 10/02/22	445,952	2.94
USD	400,000	YUZHOU PROP 9% 08/12/19	431,885	2.85
USD	400,000	CIFI HLDGS GRP 7.75% 05/06/20	429,577	2.83
USD	400,000	CENTRAL CHINA REAL ES 8.75% 23/1/21	426,905	2.81
USD	300,000	LOGAN PROPERTY 11.25% 04/06/19 REGS	326,781	2.15
USD	300,000	SHUI ON DEV HDG 9.625% 10/06/19	321,576	2.12
USD	300,000	CHINA HONGQIAO 7.625% 26/06/17 REGS	303,768	2.00
USD	200,000	CHINA SCE PROP 10% 02/07/20	220,722	1.45
USD	200,000	CHINA AOYUAN PROP 10.875% 26/05/18	216,012	1.42
USD	200,000	KWG PROPERTY 8.25% 05/08/19	212,972	1.40
USD	200,000	COUNTRY GARDEN HDGS 7.5% 09/03/20	212,750	1.40
			3,548,900	23.37
		ケイマン諸島計	4,498,738	29.63
中国				
普通株				
--	552,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	338,074	2.23
--	228,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	303,971	2.00
--	667,000	BANK OF CHINA LTD H	303,583	2.00
--	400,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	298,102	1.96

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	48,000	PING AN INSURANCE GROUP CO H	265,507	1.75
			1,509,237	9.94
		中国計	1,509,237	9.94
		香港		
変動金利債				
USD	300,000	CHINA TAIPING INS 5.45% 29/09/49	313,029	2.06
			313,029	2.06
普通株				
--	26,000	CHINA MOBILE LTD	283,778	1.88
--	198,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	277,252	1.83
--	14,000	HANG SENG BANK LTD	265,352	1.75
--	10,000	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	263,031	1.73
--	27,000	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	257,616	1.70
--	58,000	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	217,620	1.43
--	75,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	211,295	1.39
--	21,000	CLP HOLDINGS	205,377	1.35
--	335,000	PCCW LTD	194,804	1.28
--	125,000	CNOOC LTD	157,625	1.04
--	12,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	157,045	1.03
			2,490,795	16.41
		香港計	2,803,824	18.47
		インド		
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	JSW STEEL 4.75% 12/11/19	197,000	1.30
			197,000	1.30
		インド計	197,000	1.30
		オランダ		
変動金利債				
USD	200,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/12/49	182,971	1.21
			182,971	1.21
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	GREENKO DUTCH 8% 01/08/19 REGS	212,264	1.40
USD	200,000	BHARTI AIRTEL ITL 5.125% 11/3/23 RE	208,599	1.37
			420,863	2.77
		オランダ計	603,834	3.98
		フィリピン		
変動金利債				
USD	200,000	SMC GLOBAL POWER FRN 07/11/49	209,484	1.38
			209,484	1.38
		フィリピン計	209,484	1.38
		韓国		
普通株				
--	1,940	HYUNDAI MOTOR CO LTD	220,510	1.46
--	1,080	SK TELECOM CO LTD	208,598	1.37

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	5,800	LS INDUSTRIAL SYSTEMS	192,821	1.27
--	5,625	KANGWON LAND INC	171,380	1.13
--	2,100	WOONG JIN COWAY CO LTD	151,654	1.00
			<u>944,963</u>	<u>6.23</u>
		韓国計	<u>944,963</u>	<u>6.23</u>
		シンガポール		
変動金利債				
USD	200,000	OLAM INTL FRN 29/12/49 EMTN	194,000	1.28
			<u>194,000</u>	<u>1.28</u>
普通株				
--	505,268	KDC REIT	434,444	2.85
--	47,400	SINGAPORE EXCHANGE LTD	242,872	1.60
--	65,700	SATS LTD	221,813	1.46
--	78,200	SINGAPORE TELECOM 1000	207,480	1.37
--	14,000	DBS GROUP HOLDING LTD	172,457	1.14
--	365,000	UMS HOLDINGS LTD	156,279	1.03
--	35,000	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	92,125	0.61
			<u>1,527,470</u>	<u>10.06</u>
		シンガポール計	<u>1,721,470</u>	<u>11.34</u>
		台湾		
普通株				
--	65,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	373,615	2.46
--	144,718	LITE ON TECHNOLOGY	228,639	1.51
--	63,000	TAIWAN MOBILE CO LTD	212,720	1.40
--	154,000	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENG INC	165,669	1.09
--	64,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	164,836	1.09
			<u>1,145,479</u>	<u>7.55</u>
		台湾計	<u>1,145,479</u>	<u>7.55</u>
		タイ		
普通株				
--	36,600	ELECTRICITY GENERATING PLC F	204,472	1.35
--	422,000	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS F	168,229	1.11
			<u>372,701</u>	<u>2.46</u>
		タイ計	<u>372,701</u>	<u>2.46</u>
		イギリス		
普通株				
--	30,000	HSBC HOLDINGS PLC (HKD)	236,148	1.56
			<u>236,148</u>	<u>1.56</u>
		イギリス計	<u>236,148</u>	<u>1.56</u>
		組入資産合計	<u>15,357,062</u>	<u>101.18</u>

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2016年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	348,736	THB	12,400,000	December 28, 2016	724
USD	5,223,170	HKD	40,500,000	December 28, 2016	127
JPY	49,965	USD	456	December 12, 2016	(14)
JPY	99,906	USD	967	December 12, 2016	(82)
USD	1,403,597	SGD	2,000,000	December 28, 2016	(254)
USD	1,092,032	TWD	34,800,000	December 28, 2016	(2,045)
USD	910,917	KRW	1,070,000,000	December 28, 2016	(3,486)
USD	1,898	JPY	198,018	December 12, 2016	144
JPY	62,111,405	USD	569,686	December 28, 2016	(18,599)
JPY	62,200,483	USD	604,329	December 12, 2016	(53,076)
MYR	300,000	USD	66,371	January 25, 2017	664
USD	170,852	KRW	200,000,000	January 25, 2017	(64)
KRW	3,700,000,000	USD	3,224,400	January 25, 2017	(62,438)
INR	243,000,000	USD	3,630,658	January 25, 2017	(102,960)
IDR	55,700,000,000	USD	4,188,284	January 25, 2017	(113,664)
MYR	16,900,000	USD	3,961,463	January 25, 2017	(185,129)
					(540,152)

野村マネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月15日）

作成対象期間（2016年9月16日～2017年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2013年9月17日)	10,040		0.1	75.4	—	331
5期(2014年9月16日)	10,048		0.1	58.5	—	327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275
8期(2017年9月15日)	10,053		△0.0	69.2	—	266

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

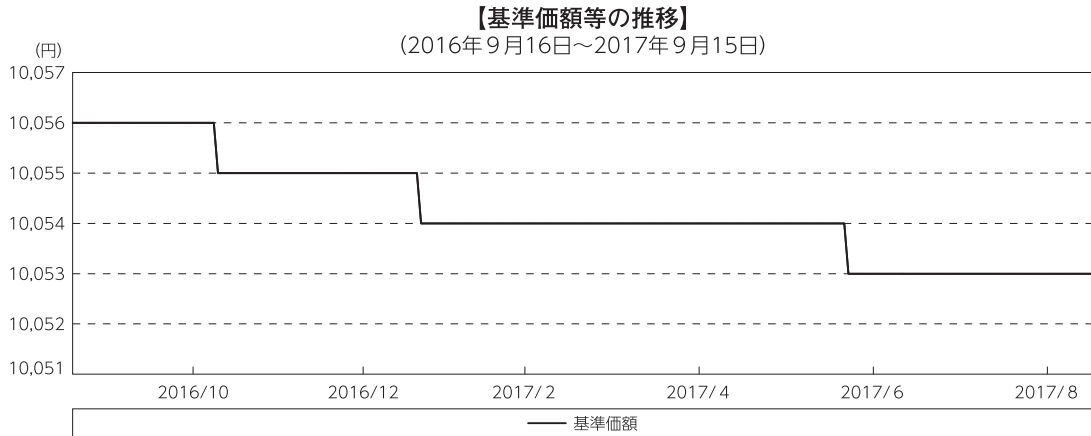
年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率			
(期首) 2016年9月15日	円		%	%	%	%
	10,056		—	45.0	—	—
9月末	10,056		0.0	45.1	—	—
10月末	10,056		0.0	28.8	—	—
11月末	10,055		△0.0	36.0	—	—
12月末	10,055		△0.0	29.2	—	—
2017年1月末	10,054		△0.0	32.8	—	—
2月末	10,054		△0.0	71.1	—	—
3月末	10,054		△0.0	56.8	—	—
4月末	10,054		△0.0	69.7	—	—
5月末	10,054		△0.0	68.1	—	—
6月末	10,053		△0.0	54.6	—	—
7月末	10,053		△0.0	62.2	—	—
8月末	10,053		△0.0	54.2	—	—
(期末) 2017年9月15日	円		%	%	%	%
	10,053		△0.0	69.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

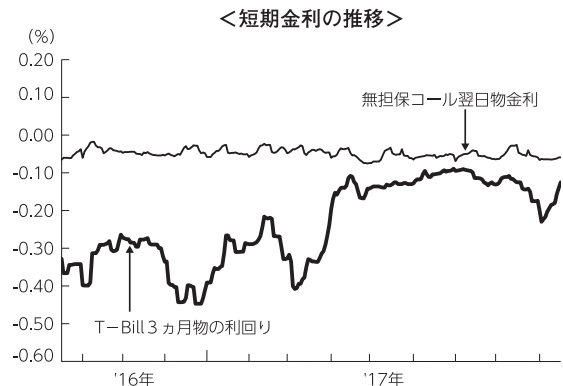
国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続き、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、4月以降は概ね -0.1% 台で推移しました。



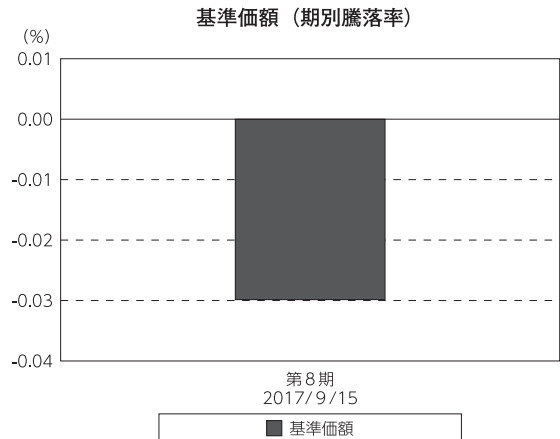
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 290,097	千円 290,097
	地方債証券	135,490	— (108,740)
	特殊債券	304,776	— (310,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	154,319	— (114,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	594	70	11.8	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000 (60,000)	60,073 (60,073)	22.5 (22.5)	— (—)	— (—)	— (—)	22.5 (22.5)
特殊債券 (除く金融債)	74,000 (74,000)	74,164 (74,164)	27.8 (27.8)	— (—)	— (—)	— (—)	27.8 (27.8)
金融債券	10,000 (10,000)	10,002 (10,002)	3.8 (3.8)	— (—)	— (—)	— (—)	3.8 (3.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,000 (40,000)	40,128 (40,128)	15.1 (15.1)	— (—)	— (—)	— (—)	15.1 (15.1)
合 計	184,000 (184,000)	184,369 (184,369)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	10,000	10,002	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	10,000	10,001	2017/9/20
共同発行市場地方債 公募第55回	1.85	10,000	10,020	2017/10/25
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	10,000	10,002	2017/10/31
山梨県 公募平成19年度第1回	1.86	20,000	20,045	2017/10/30
小 計		60,000	60,073	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第44回	1.7	34,000	34,117	2017/11/30
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	10,000	10,000	2017/9/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第41回	1.73	10,000	10,001	2017/9/20
成田国際空港 第4回一般担保付	1.7	10,000	10,043	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	10,000	10,000	2017/9/20
小 計		74,000	74,164	
金融債券				
農林債券 利付第749回い号	0.3	10,000	10,002	2017/10/27
小 計		10,000	10,002	
普通社債券(含む投資法人債券)				
東北電力 第383回	2.9	10,000	10,075	2017/12/25
四国電力 第284回	0.2	10,000	10,005	2017/12/25
北海道電力 第322回	0.3	10,000	10,008	2017/12/25
東京地下鉄 第7回	1.6	10,000	10,040	2017/12/20
小 計		40,000	40,128	
合 計		184,000	184,369	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 184,369	% 64.4
コール・ローン等、その他	102,122	35.6
投資信託財産総額	286,491	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	286,491,300	
コール・ローン等	101,661,799	
公社債(評価額)	184,369,322	
未収利息	267,676	
前払費用	192,503	
(B) 負債	20,078,054	
未払金	20,077,900	
未払利息	154	
(C) 純資産総額(A-B)	266,413,246	
元本	265,009,868	
次期繰越損益金	1,403,378	
(D) 受益権総口数	265,009,868口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,053円	

(注) 期首元本額は273,682,956円、期中追加設定元本額は2,187,726円、期中一部解約元本額は10,860,814円、1口当たり純資産額は1.0053円です。

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,316,254	
受取利息	1,383,626	
支払利息	△ 67,372	
(B) 有価証券売買損益	△1,403,264	
売買損	△1,403,264	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 87,010	
(D) 前期繰越損益金	1,537,532	
(E) 追加信託差損益金	11,629	
(F) 解約差損益金	△ 58,773	
(G) 計(C+D+E+F)	1,403,378	
次期繰越損益金(G)	1,403,378	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末	円
	元本額	
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	128,553,543	
野村北米REIT投信(円コース) 毎月分配型	39,956,350	
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	32,878,351	
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 毎月分配型	26,705,970	
アジア・プラス(マネーボールファンド)	9,885,680	
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	7,374,946	
野村北米REIT投信(マネーボールファンド) 年2回決算型	6,824,765	
野村北米REIT投信(円コース) 年2回決算型	4,585,595	
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 年2回決算型	3,786,609	
アジア・プラス(円コース)	996,314	
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521	
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521	
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521	
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	315,641	
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553	
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	20,168	
野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,955	
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,955	
野村北米REIT投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,955	
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,955	

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

〈「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年2月19日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2018年2月		-
3月		30
4月		2
5月		1、10、21、29
6月		15
7月		-
8月		9、15、22
9月		-
10月		-
11月		1、6
12月		25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。